２号様式の２（第３条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 小規模 | 一般 |

（法人申込書）

秘

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 法　　人　　用 |  |

運　設　緊

日野市中小企業事業資金融資あっせん申込書

年　　月　　日

（あて先） 日　野　市　長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　　込　　人 | 本店所在地 | 日野市 |
| ふりがな社　　　名 |  |
|  |
| ふりがな代表者氏名 | ㊞ | 電　話　番　号 |
|  |
| 日野市中小企業事業資金の融資あつせんを受けたいので、下記のとおり申し込みます。 |
| 業種 |  | 創業 | 年　　　月　　　日 |
| 資本金額 | 万円 | 本市での営業開始 | 年　　　月　　　日 |
| 従業員数 | 名 | 営業年数 | 年　　　カ月 |
| 主な取扱商品 |  |
|  |
| 主な仕入先（名称、所在、電話番号等） |  |
|  |
|  |
| 主な得意先（名称、所在、電話番号等） |  |
|  |
|  |
| 販売高 | 最近１年間の月平均 | 円 |
| 最近３カ月間の月平均 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 資金の種類 | １　運転資金　　２　設備資金　　３　運転・設備併用　　４　緊急資金 |
| 資金の使途 | 支払い先の名称、所在地、電話番号など詳細に記入して下さい。 |
|  |
|  |
|  |
| 希望金額 | 万円 | 併用の場合の内訳 |
| 運転資金　　　　　　　　　　　　万円 |
| 自己資金 | 万円 |
| 設備資金　　　　　　　　　　　　万円 |
| 希望返済期間 | カ月 | 希望金融機関 | 支店 |
| 保　証　人（代表者） | 氏名 | ㊞ | 生年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 住所 |  |
| 役職名 |  | 電話 |  |
| 事 業 所 へ の 案 内 図 | 添 　付　 書　 類 |
|  | １．法人の登記簿謄本２．法人の印鑑証明書３．法人市民税納税証明書４．保証人の印鑑登録証明書５．保証人の住民票６．保証人の納税証明書（市民税）７．見積書（設備資金）８．直近の決算書９．許・認可書の写し 10．特定非営利活動促進法第28条第１項に規定する次の書類（申込人がＮＰＯ法人の場合に限る。）ア　事業報告書イ　計算書類（活動計算書及び貸借対照表）及び財産目録ウ　年間役員名簿エ　社員のうち10人以上の者の氏名及び住所を記載した書面11．その他必要な書類 |
| 当法人は、事業資金の繰り上げ償還等により、東京信用保証協会から信用保証料の返戻を受けた場合には、当該返戻された信用保証料に２分の１を乗じた額（１円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）を日野市に返還することを約します。また、日野市が東京信用保証協会から信用保証料の返戻に関する情報提供を受けることについて同意します。 | 確認印 |
|  |

※ 繰り上げ償還による保証料の返還を受けた場合には、市が別に定める手続きにより返納してください。保証料返納が確認できないときは、新たな融資あつせんの申込みを受けることが出来ない場合があります。

※ 代表者が連帯保証人となる必要のない申込の場合は、代表者が連帯保証人となる必要のないことを確認できる特定金融機関が発行する書類が必要となります。その場合、保証人の欄は記入せず、添付書類4、５、６は不要となります。

注１　保証協会の保証取得のため、連帯保証人又は担保が必要なことがあります。

注２　返済期間は、運転資金　６０カ月（融資資金の額が1,000万円を超えるものについては84カ月）

設備資金　８４カ月（融資資金の額が1,500万円を超えるものについては120カ月）

運転・設備併用資金　８４カ月

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受 付 年 月 日 | 受付番号 | 担当者 |
|  |  |  |

緊急資金　３６カ月　が限度です。

R4.3